

# 小学校で英語を教えるために

杉 浦 正 好

## I. はじめに

21世紀の教育内容を検討してきた文部大臣の諮問機関、教育課程審議会の最終答申を踏まえて、小学校と中学校の新学習指導要領が平成10年12月14日に告示された。それによると、西暦2002年度より、「総合的な学習の時間（総合学習）」が小学校、中学校、高校に導入されることになった。学習活動は、国際理解、情報、環境、福祉、健康などについての横断的・総合的な学習を学校の創意工夫を生かして実施することになっている。小学校での対象は小学3年生以上で、年間授業数は105～110時間（週3時間）割り当てられる予定である。

この中で、外国語が公立の小学校の授業に取り入れられる方向が示され、国際理解の一環で外国語会話を教えることが可能になった。国際化の一層の進展で、ますます外国語や異文化理解の必要性が高まっていることを受けての答申と思われる。授業に関しては、数値的な評価はしない。指導要録の記載では評定せず、所見の記述にとどめるということである。教科としての扱いはされず、必ずしも教える必要はないのであるが、保護者の多数が英語教育を望んでいることから（大学英語教育学会1993）、主たる外国語は英語がほとんどと予想される。

文部省は小学校への英語教育導入を検討するために、1992年に全国で2小学校を研究開発校に指定し、徐々にその数を増やし、1996年から都

道府県各1校へと拡大した。愛知県でも西尾市立花ノ木小学校が指定を受け、学級担任主導の英語授業として全国的に注目を浴びている。2002年を迎えるに当たって、これからさらに多くの市町村や学校が実施に向けて本格的に検討及び試行を開始するものと予想される。

近年、早期英語教育がブームになっている。数多くの教材が毎日のように発売され、新聞や雑誌で頻繁に広告されている。学会や研究教育団体も増え、それぞれ会員も急増している。本大学でも、卒業論文のテーマとして小学校の英語教育を取り上げる学生が増えつつある。大学としても、小学校の英語教育に対応するような方策を早急に講じるよう迫られている。文献や実践校の授業や研究会での議論を参考にして、小学校の英語教育は西暦2002年にどのような姿で実施されるか、また、それまでにどのような対応策を実施すべきか、などを探ってみた。

## Ⅱ. 早期英語教育に関する論点

早期英語教育をめぐる賛否両論がある。賛成派の中にも、十分な条件整備をしてから小学校に英語を導入すべきという意見と、条件整備を待っていたらいつになっても実効のある英語教育は不可能である、という両論がある。2002年実施の小学校への英語教育導入は、様々な議論の妥協の産物ともいわれている。結果的として、導入及び内容の決断は各学校や地域に委ねられることになった。小学校での英語教育を考えるのに、早期英語教育をめぐるいくつかの論点について簡単に整理してみよう。

### 1. 子どもの方が大人より言語を学ぶのに適しているのか？

第二言語習得の研究の立場からも早期英語教育の研究が進んでいる(白畑 1998)。まず話題になるのが、ある年齢以上になると外国語学習が困難であるという指摘である。臨界期 (critical period) についての仮説の説明を参考にしながら、言語学習に臨界期があるかどうかをまず検討し

てみたい。次は臨界期説の代表的な説明である。

the theory that in child development there is a period during which language can be acquired more easily than at any other time. According to the biologist Lenneberg, the critical period lasts until puberty (around age 12 or 13 years), and is due to biological development. Lenneberg suggested that language learning may be more difficult after puberty because the brain lacks the ability for adaptation. This, he believed, was because the language functions of the brain have already been established in a particular part of the brain. (*Longman Dictionary of Language Teaching & Applied Linguistics*)

生物学者レネバーグ (1967) は、臨界期 (12～3歳頃) を過ぎると、脳の適応能力が落ちるために言語学習は困難であると述べている。即ち、意思の疎通はできるが、母語話者のような発音は無理であると述べている。外国語を学ぶ場合、母語話者のような発音で話せるようになることが必ずしも目的ではない。コミュニケーションがスムーズにできる程度の発音を習得することが現実的な目標として妥当であろう。事実、この年齢を過ぎてから外国語でコミュニケーションが可能になった人の例は数えきれないほどある。このように考えれば、一定の年齢を過ぎたら外国語学習が不可能であるという議論は当たらないようである。

次に、年齢が低い方が言語の習得が容易なのであろうか。確かに、家族ぐるみで海外赴任をした結果、父親あるいは母親は現地の言語にあまり堪能にならないが、子どもは目を見張るほど上達したという報告をよく耳にする。子どもの方が間違いを恐れないこともその原因として挙げられるが、それよりも、現地の言語にどれほど多く触れているかによって効果が左右されよう。音声については若いほうがよいが、子どもは大人より語学の学習能力が高いという決定的な証拠はない (Ur 1996; Nunan 1999)。

## 2. 外国語学習は母語に悪影響を及ぼすか？

早期英語教育に反対する理由の一つとして、日本語もまだ未熟なのに外国語を学ぶのは時機尚早であるという意見がある。外国語学習によって、母語の習得に何らかの障害をきたすという意見である。確かに、幼少の頃に英語圏の国で1年間現地校に通い、帰国してから数年間日本語に苦しんでいる例や、家庭で父親から徹底した早期英語教育を受けた生徒が自閉症になった例も報告されている。これらの例はむしろ特殊なケースであり、一般の子どもに当てはめるには無理がある。学校教育における程度の外国語学習ではそのような影響は微々たるものと考えてよいだろう。むしろ、テレビを中心としたマスメディアの方がはるかに強い言語的影響を子どもに与えている。英語がほとんど実用として使用されていない日本のような環境では、外国語学習による母語への悪影響はほとんどないといえよう。

## 3. 学校での外国語学習はいつ始めたらよいのだろうか？

ボーダーレス社会となりつつある現代では、教育における外国語学習の位置付けは、国家の存亡にかかわるともいわれている。それぞれの国や地域の動向を探る一つの手段として、諸外国の英語学習開始時期が参考になる。資料の出所により多少結果が異なるが、全体的な傾向は把握できよう。括弧内の「必」は必修科目を表わし、「選」は選択科目を表わす。ちなみに、フィリピン、シンガポール、香港では、英語を公用語として使用している。

### 欧州地域

フランス(小1、必)、ドイツ(小3、選)、イタリア(小3、選)、  
デンマーク(小4、必)、オーストリア(小1、必)、  
フィンランド(小3、必)、

## アジア地域

インドネシア(中1、必)、マレーシア(小3、必)、タイ(小1、必)、  
中国(小4、選)、韓国(小3、必)

(河合 1998)

欧州の小学校では、比較的低学年で英語学習が実施されている。欧州統合によって、ますます英語の必要性が高まっており、日常的にも英語に接する機会が多い。一方、アジアでは、国によって大いに異なる。近年、英語教育に最も積極的な姿勢を見せているのは、韓国である。コンピュータと英語教育を21世紀の国家プロジェクトと位置付けをしている。1998年に深刻な不況が韓国を襲い、外国人講師が大量解雇される(松香1999)など逆風も吹いてはいるが、英語教育に対する情熱は日本を完全に圧倒している。英語学習開始年齢は世界的に早まる傾向にあるが、これまで英語を公用語としてきた地域で、逆に抑える傾向も出てきている。ちなみに、中国に返還された香港では、1998年9月より、中学校の4分の3が、英語の代わりに広東語で授業をするようになった。

国家の外国語教育政策は、何を優先させるかが問題となる。国際ビジネスと国家としてのアイデンティティーのどちらを優先させるかの選択の問題にもなっている。外国語教育は、学習量を増やせばそれなりの効果はある。しかし投資効率からみれば必ずしも高くはないことも指摘されており、そこが学習時期に対する意見の分かれるところでもある。諸外国の状況と比較すると、新指導要領案は画期的ではあるが、やや妥協的な改革という印象である。

### 4. 子どもと大人では学習過程が異なるのか？

まず第一に、大人は論理的に学び、子どもは感覚的に学ぶといわれて

いる。大人では、系統的に学んだ方が学習が容易であり、定着し易い。従って、「日本の英語教育は、文法ばかり学習しているから話せない」という意見は短絡的であり、説得力に欠ける。高学年では、むしろ文法指導を生かす工夫が必要であり、問題は文法の内容と指導法である。コミュニケーション育成を目指した文法指導の工夫が必要であり、慎まなければならないのは、文法軽視の風潮である。一方、低学年では、理屈よりも実際にやらせることにより学習を促す方向が望ましい。外国語学習では、発達段階に応じた異なるアプローチが不可欠である。

次に、子どもは熱し易く冷め易いといわれている。興味のある遊びや活動は夢中になるが、すぐに飽きてしまうことが多い。低学年になるほど、遊び的な活動や短時間の活動の繰り返しが重要となってくる。一方、大人の方が子どもより興味づけや動機づけが容易である。目的意識があれば、大人の方が集中力は高い。身近な必要性があれば、大人でも外国語を学ぶことはそれほど困難ではない。日本のスポーツ界では、多くの外国人選手が来日し、比較的短期間で日本語を話せるようになっている。彼らのほとんどは臨界期をとっくに過ぎてから来日している。身近な必要性があり、言語に多く触れていることが語学には大切である。

## 5. 日本人の英語力は劣るのか？

学校英語に対する実業界の不信は相当ある。「学校で6年以上英語を学んできてもしっかりと使い物にならない」と長年言われている。日本人学習者が置かれている環境を考慮すれば、止むを得ない面もある。まず第一に、児童や生徒に直接の必要性 (immediate needs) がない。ほとんどの日本人にとって、教室外で英語を使う必要性も機会も皆無に等しい。さらに、1クラス当たり10人から15人ぐらいが外国語学習では理想とされているが、小学校から大学に至るまで、そのような教室環境は日本ではまれである。コミュニケーション能力を養うことを目的とする語学教

育では、言語をより多く使える環境にあるかどうか成否を占う大きなカギとなっている。

確かに、日本の外国語学習の環境は恵まれてはいないが、教育効果において擁護できかねる部分もある。いかに日本の英語教育が劣っているかを示す根拠の一つにTOEFLのスコアの国際比較がある。大谷(1997: 48)は、環境と受験者層が似ている韓国のTOEFLの総得点が日本より20点以上も高いことを指摘し、「おそらく両国の外国語教育のありかたそのものの中にしか求められないと思われる」と述べている。韓国の現在の意気込みから判断すると、この差はさらに開きそうな情勢である。

### Ⅲ. 小学校での英語授業を円滑に進めるために

以上に述べたような様々な論点があるが、2002年度には多くの小学校で英語教育が実施されることは確かである。今後の課題は、問題点を把握しながら、いかに前向きに取り組むかである。

#### 1. 誰が教えるのか？

早期英語教育に対する関心が高まっているが、小学校の英語教育とは同一線上では論じられない面がある。小学校で新学習指導要領が実施に移されても、英語は教科としてではなく、「総合的な学習の時間（総合学習）」における国際理解教育の一環として教えられる。即ち、英語の教諭免許状があっても、小学校教諭免許状が無ければ小学校教諭としては教壇に立てないのである。

小学校で英語を教える教員はどのような要件が必要であろうか。理想を求めれば限りがないが、教員の性格及び資質が重要であることは間違いない。性格的に明るく元気な教員が求められ、体育や音楽などと同様に、専門技術的ともいえる英語運用能力がある程度必要である。

学級担任が中心になる場合は、それなりの支援体制を確立することが

望ましい。ALT (assistant language teacher)は大きな役割が与えられそうだが、研究開発校でさえ優秀な人材の確保に苦勞している状態である。人材の質・量及び財政状況を考えると、全ての学校やクラスに配置というわけにはいかない。その点、前述の西尾市立花ノ木小学校 (1998)では、他の担任との連携によるSAT (skit assitant teacher) 制度という指導体制を作り効果を上げている。学校外の人材を活用することも前向きに検討する価値がある。父兄や地域の人の中には、海外滞在の経験を持つ人も増えており、教員免許を有しなくても社会人が教壇に立てる「特別非常勤講師」の拡充も視野に入れる必要があろう。いずれにしても、身分や待遇など、まだ解決すべき問題が残っている。

最も望まれるのは、専門的な教科の知識及び運用能力を持つ、核となる教員を各学校に配置することである。学級担任の教諭に助言を与えたり、研修を担当する指導者である。ビデオや音声テープの資料を配備すれば、必ずしも英語の母語話者でなくともよい。場合によっては、ALTと学級担任とのコーディネーター役も勤めることになる。

## 2. 授業形態と内容は？

「総合的な学習の時間」は教科横断的に、主題を中心に学習するとされている。公立小学校では、全て英語に割り当てられることはないにしても、3分の1から半分くらい（週1時間）は英語の指導になると予想される。語学教育は継続が重要である。1回の学習に多くの時間を費やすより、短時間で頻繁に学習した方が効率がよい。必ずしも45分を一度に使う必要はなく、15分から20分単位の時間に分割して導入することも可能である。今度の指導要領の改訂では、このような弾力的な時間割を容認しており、検討してもよいだろう。

内容はリスニングとスピーキングが中心になる。英語の楽しさを児童に感じとってもらうことが主眼に置かれ、活動としてはゲームやチャン

ツや歌などが中心となろう。上級生では、場面を設定した日常英語会話の練習が主体になると思われる。文部省は数年前までは、文字を一切教えないとしていたが、現在はある程度容認する方向でいる（新里 1998）。書くための特別な指導は必ずしも必要ないが、生活に密着した語彙は読めるようにした方がよい。英語が使われている環境では文字は自然に目に入ってくる。文字を避けるのではなく、文字を用いた指導も視野に入れてもよい。

以下に、人気のある活動で配慮すべき点を述べてみる。

### (1) 英語の歌

英語の歌は、英語特有のリズムや発音の習得に役立つ。難しいのは選曲であるが、歌はできるだけ易しいものを選び、教師の趣味を押し付けない。意味内容が理解困難な歌を選ぶことのないようにする。教室で歌うのにふさわしい歌を集めた教材もあるので利用するとよいだろう。英語の歌詞を含む日本のポップは、意味内容やリズムなどに問題があるので注意すべきである。

### (2) ゲーム

ゲームの効用は、英語を使いながら楽しく学ぶことができることである。しかしながら、教室設備や子どもの人数は言うに及ばず、ゲームを利用するには様々な制約がある。まず、説明が難しいゲームや、英語とほとんど関係ないゲームを避けるようにしたい。英語を教えることが目的であって、ゲームのためのゲームにしない。次に、楽しさは必要であるが、收拾がつかなくなり、他のクラスに迷惑をかけることのないように配慮すべきである。

### (3) チャンツ

英語のリズム・ストレス・イントネーションを一斉に教えるのに効果的である。この際、正しく教えないと逆効果になることもある。ある場

面で、” What do you like?” を” What do **you** like?” のように、太字の部分に強勢を置いて指導していたことがある。また別の場面では、”This is red.” の練習において、全ての語に強勢を置いていた。このような強勢が置かれる状況も存在するが、初期の段階では、より一般的なりズムで練習すべきであろう。

#### (4) ロールプレイ

場面を設定した日常英語会話となると、「ごっこ遊び」に似たロールプレイが中心的な活動になる。注意すべきは、長い対話を丸暗記して発表することのないようにしたい。短い対話を選び、多くの子どもに発表の機会を与えたい。その際、必ず感情を込めるように指導することが肝要である。また、インフォメーション・ギャップの技法（話し手と聞き手の間に情報のギャップを作り、両者に内容が事前にわからないようにする方法）を使うことも薦めたい。

### 3. 教材と評価は？

検定教科書は作られないが、市販の教材はすでにかなり出回っている。書籍は言うに及ばず、カセットテープ、ビデオ、CD、CD-ROMなどが毎日のように発売されている。自主教材を作成するのも悪くはないが、多忙な教員にとって、「労多くして効少なし」の感がある。市販の教材を活用して、担当の児童や教員に合うように工夫するのが現実的である。このような教材を共有財産として蓄積し、有効利用したいものである。出版社やコンピュータソフト業界はビジネスチャンスと考えており、これからはさらに増えると予想される。さしあたり、教師用資料として、「教室英語」の（ビデオ）テープ教材が望まれる。

NHKでも子ども用に英語番組「聞いて話して楽しい英語」（坂田 1998）、「英語で遊ぼう」、「セサミストリート」などを放送しており、これらの活用も視野に入れてもよい。「聞いて話して楽しい英語」は、1998年の夏に放

送されたシリーズ番組である。画期的な試みが随所に見られ、今後の新しい企画が待たれる。「英語で遊ぼう」は、幼児番組として月曜日から金曜日まで毎日15分放送されている。主として幼児向けとして設定されているが、小学校中学年にも十分楽しめる内容になっている。ビデオに収録し、適宜編集して利用するとよいだろう。「セサミストリート」は、米国在住の子どもを対象としており、再編集しなければ教室での利用は困難であろう。なおNHKが2000年4月から「えいごリアン」の放送を開始し、内容が注目される。

小学校で数値的な評価をしないことは現実的な方向として歓迎したい。問題は、英語使用の必要性の乏しい環境の中で、どのように動機づけや目標設定の工夫をするかである。外国人を学校に時折招くなどして、動機づけのための刺激を与えることも選択肢の一つであろう。各種の児童向け英語検定が実施されているが、合格するための英語教育、業者のための英語教育にならないことを願いたい。

#### 4. 中学校との連携は？

実業界からの不満もさることながら、好ましくないのは、教育機関相互の連携不足である。英語教育界で、中学校・高校・大学の間には交流がほとんどなく、語学教育の責任をなすりあっているのが現状である。これに小学校が新たに加わることになり、様相はさらに複雑になりかねない。

新学習指導要領は、中学校の英語教育との関連には特に言及せずに施行される。今後の緊急の課題として、小学校で英語を学んできた生徒と学んで来なかった生徒の態度や学力の違いを長期にわたり追跡調査することが挙げられる。すでにこの種の調査は報告されてはいるが、さらに継続的かつ系統的に実施する必要がある。この調査の目的は、小学校の英語教育にフィードバックするばかりでなく、次の指導要領改訂時には、中学校の英語教育にも反映させるためでもある。

#### Ⅳ．小学校英語教師の育成に向けて

小学校の英語教育の成否は教員の資質に負うところが大きいの。今後の大きな課題となりつつある現職教員の再教育と大学における教員養成に焦点を絞って考えてみたい。

##### 1．現職教育

まず第一に、小学校英語教育の先進国である韓国の現職教育の実例からみてみよう。韓国の実情を参考にしながら日本における教員研修の方向を探ってみたい。

##### (1) 韓国の現職教育

英語教育を21世紀への国家プロジェクトと位置付けている韓国では、1997年3月、全国の小学校の3年生から週2回の英語の授業を開始した。2000年には3年生から6年生までの全員が英語を学ぶようになる。このプロジェクトを円滑に推進させるため、韓国の各地域では次のような教員研修を実施している。

松原（1998）によれば、忠清北道清州市の場合、教員の都合に合わせて平日英語研修と集中英語研修の2コースが設定されている。平日英語研修は午後2時から5時までの3時間、集中英語研修は一日5時間となっている。研修時間はどのコースも合計120時間である。外国人講師の指導による会話訓練と教室英語の習得が主である。注目すべきは、60時間の研修に対して1ポイント与えられ、将来の昇任や転勤に関係するということである。首都ソウル市の研修はさらに多い。河合（1998）によれば、小学校教員約2,400人が、1年に4,000人ずつ、1人240時間の英語の講習を受けるようにしている。具体的には、1週20時間の初級用講習を6週間実施し、さらに1週20時間の中級用講習を6週間実施している。

しかし韓国でも、全て順調に進んでいるわけではない。この研修に適應できない教員も一部表面化しているとの報告もあり、不況とも重なり、

今後の課題となりそうである。

## (2) 日本の現職教育は？

日本でも韓国と同様な研修は可能であろうが、小学校での位置付けが教科でないために、研修に対する必要度が低い。仕事量など種々の事情を考慮に入れば、平日3時間の英語研修は日本では困難である。夏期休業中の集中英語研修を一日5時間、1～2週間程度実施するのが現実的であろう。内容としては、午前中は理論と英会話を、午後は英会話と実践的な指導方法を念頭に置いたワークショップが中心になる。

一般教員に対する研修において、具体的な内容として次の3つは必須と思われる。第一に、日常英会話の練習である。一般の教員に自信を持ってもらうためには、英語の母語話者による指導が望ましい。できるだけ英語で子どもに指示を与えることができるように、教室英語も含めて練習するとよいだろう。次に、歌・ゲーム・チャンツなどの指導技術の習得も必要である。要領さえ覚えれば、お互いに生徒と教師になって練習できよう。この2つ研修項目に多少の理論的背景を加えれば、当面の対策となろう。

各学校における職員研修については、西尾市立花ノ木小学校（1998）の例が大いに参考になる。この小学校では、毎週火曜日の午後3時から30分間を研修に当てている。この時間に、模擬授業や英語の歌やゲームの練習などを行っている。2年目からは、朝の研修時間にも、授業の様子やスキットなどを紹介をする数分間の時間を持つようになった。年間に数回実施される特別な職員研修については、実際に児童に英語を教えている専門家に依頼して効果を上げている。以上の研修を参考にしながら、可能な範囲で校内研修を実施することになるだろう。

各学校に配置されることが望まれる指導者的な教員には、高度の運用能力が必要である。歌、チャンツ、発音、教室英語、ゲームなどの教授

法は言うに及ばず、専門的な理論知識も求められる。実践を考えない理論は空論になり、理論的な裏付けのない実践は行き詰まることになる。教授法の理論と実践を身につけた指導者は航海における羅針盤のようなものである。差し当たり、英語の免許状を持つ教員がその任務に当たることになるだろうが、配属の際には海外研修を含む集中的な訓練が必要である。

## 2. 教員養成

長期的な見地から、現職教育以上に重要になってくるのが大学での教員養成である。基本的な方向として、小学校の教員は教員養成の学部で今後も行われる。すでに改革が実行に移されている他の大学の様子を参考にしてみよう。

近隣の教育学部を有する国立大学（岐阜大学、三重大学、静岡大学）は、学生募集では小学校と中学校の区別をしていない。これらの大学では、入学後に小学校の英語教員に主眼をおいた教育が可能のようにみえる。現実には、中学校の英語教員養成が目的となっており、特に小学校英語や児童英語を意識した授業科目はなく「教科教育法」などの科目の中で扱う程度となっている（松川 1997）。信州大学は、小中別募集とし、小学校課程において、「国際理解」という枠を設けており、新しい試みとして注目される。一方、全国の教員養成大学のほとんどは、小学校課程と中学校課程とに分け、小学校課程では「英語」の教科の学生募集をしていない。さらに、早期英語教育の専門家が少ないという大学の指導体制の問題がある。教員養成に当たって、小学校の英語教育を意識した改革が必要であるが、この2つの現実がネックとなっている。

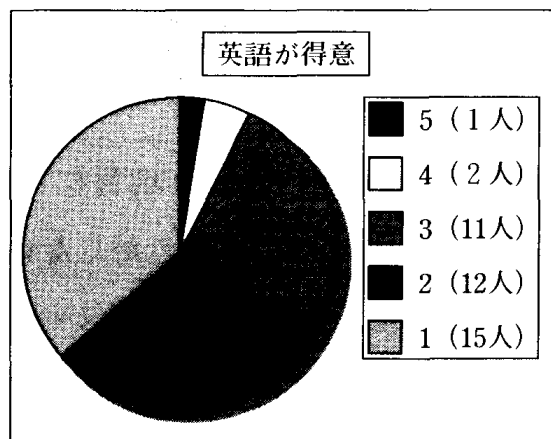
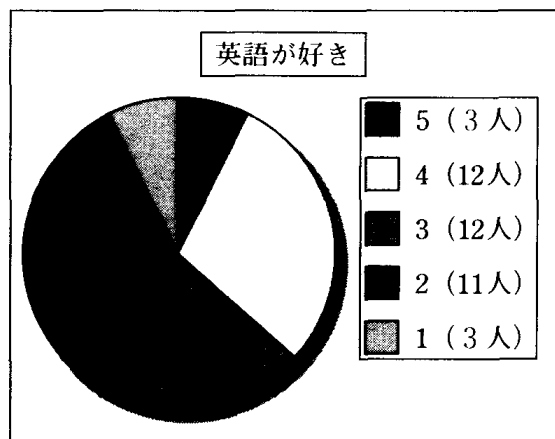
以上の情勢を踏まえて、自己研鑽を積むために必要な資質を身につけた教員を養成するための対応を考えてみたい。(1)では、現在の愛知教育大学の学生の意識について簡単に現状報告をし、(2)と(3)では、一般の教員養成と英語専科の教員養成とに分け、途中経過という形で報告したい。

### (1) 学生の意識

小学校の教員、父兄、学習者を対象とした早期英語教育に対する意識調査はすでに実施されている（北村 1997）が、教員志望のの大学生についての調査結果は手元にまだない。簡単な意識調査を試み、これからの教員養成における英語教育に反映させるつもりである。

これから小学校の教員になろうとしている学生は、2002年から始まる小学校の英語教育をどのように考えているのであろうか。意識調査の対象として、筆者担当の「一般英語」を受講している教員養成課程2年生を選んだ。この学生たちは、順調に卒業して就職すれば、教員2年目で新学習指導要領の影響を受ける世代であり、他人ごとでは済まされない状況に置かれている。今回は、「化学」と「物理」の専攻学生を特に対象として選んだ。当面、教員養成で問題になるのは、比較的英語を苦手としている理系の学生と思われるからである。ちなみに、別の機会に調査した文系の学生は、小学校で英語を教えることには積極的な回答を得ている。

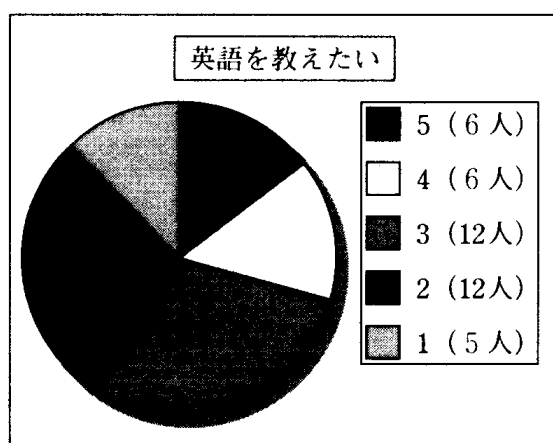
調査実施日は1999年2月である。男女別で、無記名で答えるように設定した。男女の内訳は、男性25名、女性16名の計41名である。質問項目は、(1) 英語が好きですか、(2) 英語は得意ですか、(3) 小学校で英語を教えたいと思いますか、の3項目についてそれぞれ強弱順に5段階方式で答えてもらった。



結果は、「英語が好きですか」については、「大好き」と「好き」が15人、「嫌い」と「大嫌い」が14人、「どちらでもない」が12人となり、ほぼ3等分された。男女別ではあまり差はなく、両者とも5段階評価で平均3.0である。

「得意ですか」については、自己診断として随分厳しい見方をしている。「大いに得意」と「得意」を合わせると、ほんの3人しかいない。「苦手」と「大いに苦手」は、27人と過半数を超えている。性別の平均では、男性が、2.0、女性が2.3となり、男性が特に苦手と考えていることがわかる。興味深いのは、「(大)好き」と回答した学生の内、「(大いに)苦手」とした学生が、男4人、女2人いることである。ちなみに、その逆は皆無である。

理由などの詳細な分析は今後の課題とするが、全体的に、英語は苦手であるが、特に好きでも嫌いでもないと思っている学生の多い集団であるといえる。数字から見る限りでは、適切な指導をすれば、英語再教育の対象としては希望の持てる結果といえる。



「教えたいか」という項目については、「大いに教えたい」が6人、「教えたい」が6人、「教えたくない」が12人、「大変嫌だ」が5人という結果になった。「どちらでもない」という回答が12人あったが、現時点では、教えることに抵抗感を持つ学生の数が少し上回っている。男性が、

平均3.3に対して、女性が2.8というやや厳しい結果が生じた。

以上の結果をまとめると、「化学」と「物理」専攻の学生は、男女ともに英語は好きでも嫌いでもない。男性は、やや苦手としているが、教えることについて、余り抵抗感はない、女性は、やや苦手であり、どちらかといえば教えたくない、という結果が出た。問題は、学生の中に苦手意識が強いことである。英語を教えることに抵抗を感じている17人全員が英語を苦手と回答している。苦手意識を克服すれば、教えることにも意欲を持たせることがある程度可能であることがわかる。なお、この学生たちはまだ教育実習を経験していない集団である。小学校の教育実習後にもう一度調査をしてみたいものである。調査人数を増やし、長期的な調査を実施する必要がある。

## (2) 一般の教員養成

上記の結果によれば、教員養成大学の英語教育を実りあるものにすれば、必ずしも悲観的ではないようである。しかし改善の見通しとなると、教える側の意識や予算措置などの問題が山積しており、妥協的なアプローチを採用せざるを得ない。次は西暦2000年度入学生に向けた愛知教育大学における現実的提案である。

小学校の教員を目指す学生は、一般英語（半期の授業を4枠）と「英語コミュニケーション」（半期の授業を2枠）のみの授業で対応することになる。小学校の英語教育に対応させるために設けられた「英語コミュニケーション」では、少なくとも一度は母語話者の授業を受けること、クラスのサイズを30人に設定すること、などを提案している。リスニングとスピーキングが中心になるので、教室もテープレコーダーやビデオをもっと手軽に使えることができるような設備にしたいものである。

コンピュータを中核としたメディア・センターのような構想も提案したい。ビデオや音声教材を借り、その場で学習できるような施設が望ま

れる。現在、図書館がその役割を少し果たしているが、理想とは程遠い。人的配置が必要不可欠であることは言うまでもないが、これが最も厳しい経済的阻害要因であろう。

なお、目標設定や動機づけの手段として、実用英語検定の準一級以上の資格や、TOEFL(500点以上)、TOEIC(600点以上)などの得点を2000年度から単位認定することにした。

### (3) 英語専科の教員養成

教員養成課程の学生募集定員削減が進められていることもあり、愛知教育大学でも小学校課程に英語科は設けられないことが決定した。従って、中学校課程の外国語（英語）科及び英語専攻の学生を将来の指導者の立場になることを念頭に置いて教育することになる。まず第一に、中学校課程の英語専攻の学生にもできるだけ小学校の免許をとらせることになる。第二に、小学校英語や児童英語を意識した授業科目の新設はまだ無理なので、「英語科教育法」の中で対応していくことにする。小学校の英語教育に必要な内容として、(1) 教室英語、(2) 英語教材と教具、(3) 指導法と技術、(4) 第二言語習得論、などがトピックとして挙げられる。授業ビデオを利用したり、実際に授業に携わっている人を招くことも考えていきたい。

英語専科の学生以外からも指導者を養成するために次のような方策が考えられる。(1) 小学校課程の学生に「英語科教育法」の授業を受講させる、もしくは、それに類する科目を新たに開講する。(2) 「総合的な学習の時間」のための科目を新設し、その内の数時間を英語教育関係の内容に当てる。両案とも、現状では様々な制約があり、現有スタッフでは対応しきれない状況である。特別に小学校の英語教育を意識したこれらの科目の設置は将来的な検討事項となっている。

## V. おわりに

小学校の英語教育について意見を求められたのがほんの数年前のことである。遠い未来の計画と思っていたことが現実のものとなり、その対応は緊急なものとなりつつある。英語教育の命運を託されているのは英語教育に実際に携わる教師である。教員養成と現職教育は、これまで以上に重要な課題となっている。現実には、多少予算配分が見込めるが、長引く不況の中ではあまり多くは期待できそうもない。理想には程遠いかもしれないが、限られた環境の中で最大限可能な対策を講じることになろう。本稿が世に出る頃には、前述の提案の幾つかは実行に移されているものもあろうし、凍結状態に置かれるものもあるだろう。当分の間は、理想と現実の狭間で、走りながら考えていくしかないだろう。

## 参考文献

- 大谷泰照 1997「諸外国における外国語教育改善の方向」,  
樋口忠彦(編著)『小学校からの外国語教育』東京：研究社出版.  
河合忠仁 1998「第2言語学習の開始時期 ―諸外国の事情から考える―」,  
『英語教育』6月号, 東京：大修館.  
北村豊太郎 1997「アンケートに見る賛否」,  
樋口忠彦(編著)『小学校からの外国語教育』東京：研究社出版.  
坂田俊策 1998「聞いて話して楽しい英語」東京：日本放送協会.  
白畑知彦 1998「外国語学習の臨界期をめぐる議論」,『英語教育』6月号,  
東京：大修館.  
新里眞男 1998「小学校の英語教育はどのようなものになるのか」,  
『児童英語教師BOOK』, 東京：アルク.  
大学英語教育学会 1993 『21世紀に向けての英語教育』東京：大修館.  
西尾市立花ノ木小学校 1998「夢の架け橋2002」西尾：名英図書.  
松川禮子 1997「小学校に英語がやってきた!」東京：アプリコット.  
松香洋子 1999「2年目に入った韓国の小学校英語教育」,  
『子ども英語カタログ 2000年度版』, 東京：アルク.  
松原真沙子 1998「韓国における小学校の英語教育」,  
『英語展望』第105号, 東京：ELEC.

- Lenneberg, E. 1967. *Biological Foundations of Language*. New York : John Wiley & Sons.
- Nunan, D. 1999. *Second Language Teaching & Learning*. Boston : Heinle & Heinle Publishers.
- Richards, J.C., J..Platt and H. Platt. 1992. *Longman Dictionary of Language Teaching & Applied Linguistics*. London : Longman.
- Ur, P. 1996. *A Course in Language Teaching : Practice and Theory*. Cambridge : Cambridge University Press.